

平成 30 年 5 月 25 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26285178

研究課題名(和文) 若者の教育とキャリア形成に関するパネル調査の詳細分析と国際比較

研究課題名(英文) Further analysis and international comparison of Youth Cohort Study of Japan data.

研究代表者

乾 彰夫 (Inui, Akio)

首都大学東京・人文科学研究科・客員教授

研究者番号：90168419

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、代表者らグループが2007～2012年度に実施した「若者の教育とキャリア形成に関する調査」を踏まえ、そのデータの詳細分析を行い、現代日本の若者の大人への移行をめぐる状況と課題を社会に公表すること、他の先進諸国の同種データと比較することで日本の若者の移行をめぐる特徴と課題を明らかにすること、の2点を研究課題とした。 に関してはその成果を著書『危機のなかの若者たち』(東京大学出版会、410頁、2017年11月)として刊行した。 に関しては海外研究協力者の参加の下、イギリス・ドイツ・スイスとの比較検討を行い、2017年3月国際ワークショップ(一般公開)等においてその結果を公表した。

研究成果の概要(英文)：The project, which was based on the result of Youth Cohort Study of Japan 2007-2012, has two aims. One is to draw a clear figure of young people's transition for public by YCSJ data. The other is to characterise Japanese youth transition by international comparison. For the first aim, we published one large volume book: Youth in Crisis (Kiki no Naka no Wakamonotachi) in November, 2017. For the second aim, we have co-worked with British, German and Swiss colleagues to compare YCSJ data with counter data sets, and presented the result at open international workshop in March, 2017.

研究分野：教育学

キーワード：大人への移行 青年期 キャリア形成 学歴

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、若者の就労・離家・家族形成など大人への移行が急速に長期化・複雑化しその中でリスクが拡大するも、その実態把握とリスクに対応する諸政策・制度の創設が大きな課題となってきた。とくにその実態把握については、従来の統計的調査だけでは対応できない複雑化のもとで、新たな把握方法が強く求められてきた。そのため研究代表者らは2007～2012年度に科学研究費補助金(基盤研究(A)2007-2009年度「大都市における若年者の教育・職業の移行とキャリア形成に関するコーホート研究」研究代表者・乾彰夫、基盤研究(A)2010-2014年度「若年者の教育・職業の移行とキャリア形成に関するコーホート研究」研究代表者・乾彰夫、など)を受け、20歳を起点とする5年間のパネル調査及び聞き取り調査「若者の教育とキャリア形成に関する調査」(Youth Cohort Study of Japan, 以下YCSJ)を実施してきた。この調査では、初年度サンプル1687、最終年度サンプル891、5回の調査項目変数合計2800あまり、聞き取り調査データ49ケースと、今日の若者の移行状況に関わる膨大で貴重なデータを得ることができた。しかし2014年度までのプロジェクトにおいては、時間的制約からそのデータの一部の解析にとどまっていた。

2. 研究の目的

以上のような当初背景から、本研究ではこれら収集されたデータに基づいて、次の2つをその目的として設定した。

(1) YCSJデータに基づき若者の移行の実像と課題を明らかにする

第一は、上記データをもとに、若者の大人への移行に関する実像を正確にかつ分かりやすく描き、それを社会に公表することで、今日の若者たちが大人への移行に際して直面している問題や課題を広く社会に示していくことである。

(2) 国際比較により日本の若者の移行の特徴と課題を明らかにする

第二は、このデータをヨーロッパなど他の国々の同種パネル調査データと比較することで、今日の若者の移行をめぐる日本の特徴と課題を明らかにすることである。

3. 研究の方法

研究課題(1)に関しては、主にパネル・データ及び聞き取りデータを用いて、学校から仕事への移行ならびに就労後の状況・意識の変化、離家及び家族形成をめぐる状況及び意識の変化、居住地域間の移動などを、ジェンダー、出身家庭階層、本人学歴、出身地域特性などの属性を加えて解析することで、今日の若者の移行がどのような状況となっており、ジェンダー・家庭階層・出身地域などの背景属性がそれにどのような影響を与えているかを明らかにする。またあわせて、社

会や働き方、自己などに関する諸意識が、背景的諸属性や5年間の状況変化とどのように関係しているかを明らかにする。

研究課題(2)に関しては、イギリス・ドイツ・スイスの3カ国を対象に、それぞれの国の研究者(海外研究協力者)と共同し、YCSJパネルデータ及び対応する各国の若者移行パネル調査データを用いた比較分析を行う。

4. 研究成果

(1) YCSJデータに基づき若者の移行の実像と課題を明らかにする

本課題に関する研究成果として『危機のなかの若者たち 教育とキャリアに関する5年間の追跡調査』(乾彰夫・本田由紀・中村高康編、東京大学出版会、全410頁、2017年11月)を刊行した。本書の構成・概要は以下の通り。

調査の目的と概要

- 1 若者の「移行」をいかにしてとらえているか YCSJの目的・方法・概要(中村高康)
- 2 若者たちの5年間(乾彰夫)

労働

- 3 若年労働市場の格差と若者の抱負・統合(佐野正彦)
- 4 若者は「働くこと」をどのように経験しているか(木戸口正宏)
- 5 若者の社会的リスクに対する社会保障制度の射程(樋口明彦)

家族

- 6 若者の移行への出身階層の影響(横井敏郎)
- 7 若者たちの離家と家族形成(上間陽子・乾彰夫)
- 8 ひとり親世帯に育つ若者とその困難(安宅仁人)

地域

- 9 地域移動と初期キャリア(片山悠樹)
- 10 沖縄の若者の特徴と課題(芳澤拓也)

学校

- 11 学校経験と社会的不平等(藤田武志)
- 12 大学大衆化時代の学びと生活(児島功和)
- 13 学校経験とその後の移行過程(竹石聖子)

意識と人間関係

- 14 若者の社会観・意識と変容(有海拓巳)
- 15 若者の移行の背景・過程とソーシャル・キャピタル(平塚真樹)
- 16 困難な暮らしに直面する若者たち(南出吉祥)
- 17 危機のなかの移行(本田由紀)

(2) 国際比較により日本の若者の移行の特徴と課題を明らかにする

スイスとの比較

中等教育における職業教育比重が高く職業資格による労働市場規制の強いスイスと、中等教育における普通教育比重が高く資格・職種による労働市場規制が弱い日本との

間での就労への移行の差異を明らかにすることを目的とした。Christian Imdorf (Basel University) との共同のもと、Transition from Education to Employment データを比較対象とした。その成果は雑誌論文として公開した。その概要として、両国とも中等教育学歴での就労者の場合、普通教育のみの者に非典型的雇用が多いものの、スイスでは中等教育段階で職業資格を取得した者は高等教育卒業生よりも初期段階で典型雇用の割合が高いのに対し、日本では高学歴者ほど典型雇用が多いことが確認された。このことは非典型雇用が、日本では一般的劣位雇用的位置にあるのに対し、スイスでは主に高学歴者の入職初期に適用される試用期間的性格を持つことが多いなど、労働市場内におけるその位置づけの違いを示唆している可能性がある。

イギリスとの比較

不安定就労形態として失業は相対的に少ないものの非典型雇用(非正規雇用)が大きな割合を占めるとともに若年向け社会保障制度の薄い日本と、非典型雇用よりは失業・無業などの比重が高いとともに一定程度の社会保障制度のあるイギリスとの間で、就労・離家・家族形成などの移行諸側面にどのような違いが生じているかを明らかにすることを目的とした。Andy Furlong (Glasgow University) 及び Andy Biggart (Queen's University Belfast) との共同のもと、Understanding Society の対応年齢層データを比較対象とした。その成果は本プロジェクト主催国際ワークショップ(2017年3月、法政大学)で発表した。その概要として、イギリスでは一定期間のうちに非典型雇用から典型雇用に移行する割合が高いとともに就労形態の離家や家族形成などへの影響は限られているが、日本では非典型雇用からの離脱の割合が少ないとともに非典型雇用にいる者の離家・家族形成の度合いが非常に低いことが明らかになった。このことは日本の非正規雇用がその離脱可能性の困難とともに他の移行をも妨げるものとなっていることを示している。

ドイツとの比較

学力低位トラックの者たちの移行という点で、ドイツにおいては低位4分の1程度を占めるハウプトシューレ出身者の多くが職業教育コースをとり職業資格を最終的に取得している。これに対し日本の場合、中学校時学力低位にいた者たちもそのほとんどが高校に進学しかつその割合も普通科が多くを占める。このような学校制度・教育内容等の違いは移行にどのような影響を与えるか。Jan Skrobanek (Bergen University, 元 German Youth Institute) 及び Birgit Reissig (German Youth Institute) との共同のもと、ハウプトシューレ卒業生を対象とした German Youth Institute transition panel データを比較対象とした。その成果は本プロ

ジェクト主催国際ワークショップ(2017年3月、法政大学)で発表した。同じ程度の割合の中学校時低位学力グループではあるが大学等への進学割合は日本の方が高いなど、制度の違いが移行に一定の影響を与えていることが明らかになったものの、職業教育・資格などが与える影響の違いなどについては明確な結果を得ることができなかった。今後さらに検討を進める予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計11件)

佐野正彦、若者の雇用と格差 「結果の格差」と「機会の格差」からの考察、生活経済政策、No.254、2018、pp.9-15、査読無

乾彰夫、若者の大人への移行と地域 若者移行調査から見える課題と可能性、大分大学経済学部地域経済研究センター『地域と経済』、No.10、2017、pp.4-25、査読無

Imdorf, C., Helbling, L. & Inui, A., Transition systems and non-standard employment in early career: comparing Japan and Switzerland, *Journal of Education and Work*, 30(5), 2016, pp.1-15、査読有

乾彰夫、学校から仕事への移行期間延長と青年期教育の課題、発達心理学研究、27(4)、2016、pp.335-345、査読有

Sano, M., Increased Precarity and Widening Disparity of Youth Transitions and Inclusion in the Labour Market in Japan, 大阪電気通信大学『人間科学研究』、No.24、2015、pp.45-58、査読無

乾彰夫、若年労働市場の変容は男性性を揺らがせているか YCSJ 調査不安定就労層男性の事例から、教育科学研究、No.29、2015、pp.27-34、査読無

横井敏郎、教育政策研究と社会的排除 早期離学問題から、日本教育政策学会年報、No.22、2015、pp.92-101、査読無

木戸口正宏、働きながら生きる 高卒後の若者たちの「成長」、教育、No.821、2014、pp.45-50、査読無

平塚真樹、「学校からの排除」への行政的関与 欧州における「学校からのドロップアウト削減政策」の試み、日本教育行政学会年報、No.40、2014、pp.184-187、査読無

横井敏郎、社会的排除と教育行政、日本教育行政学会年報、No.40、2014、pp.188-191、査読無

[学会発表](計10件)

乾彰夫、佐野正彦、樋口明彦、平塚真樹、堀健志、三浦芳恵、How Early School Leavers Experience Their Transition: Comparative Study of Japan and UK、国

際ワークショップ：早期離学者の学校から仕事への移行をめぐる日英・日独の比較
パネル調査データをもとに、2017年03月19日、法政大学（東京都千代田区）
乾彰夫、佐野正彦、樋口明彦、平塚眞樹、堀健志、三浦芳恵、How Low Achievers/ Hauptschule Leavers Experience Their Transition in early20's?: Comparative Study of Japan and Germany、国際ワークショップ：早期離学者の学校から仕事への移行をめぐる日英・日独の比較 パネル調査データをもとに、2017年03月19日、法政大学（東京都千代田区）
Skrobanek, J. & Reissig, B., Different systems but same outcomes?!: Accounting precarious transitions of young people in Japan and Germany、国際ワークショップ：早期離学者の学校から仕事への移行をめぐる日英・日独の比較 パネル調査データをもとに、2017年03月19日、法政大学（東京都千代田区）
乾彰夫、若者の大人への移行と地域 若者移行調査から見える課題と可能性、大分大学経済学部地域経済研究センターシンポジウム・地域に生きる若者のキャリアと暮らしを考える（招待講演）2017年01月20日、ホルトホール大分（大分県大分市）
乾彰夫、誰がどのようなリスクを抱えているか 家族背景/ジェンダー/地域、日本学術会議公開シンポジウム・若者の生活保障のために何が必要か ナショナルミニマムとローカルオプティマムの観点から（招待講演）2016年10月15日、日本学術会議（東京都港区）
Honda, Y., Who Feels Powerless?: An Examination on Self-Attitudes of Japanese Youth, International Sociology Association World Congress of Sociology (Oral Presentation)、2014年07月17日、パシフィコ横浜（横浜市西区）
Imdorf, C., Inui, A. & Sugita, M., Vocational Education and Gendered School-to-Work Transitions in Switzerland and Japan, International Sociology Association World Congress of Sociology (Oral Presentation)、2014年07月05日、パシフィコ横浜（横浜市西区）
Kidoguchi, M., Minamide, K. & Yoshizawa, T., The Variant Actuality of Young People in Precarious Transitions in Late Modern Japan: Based on the Interviews with 51 Young People, International Sociology Association World Congress of Sociology (Oral Presentation)、2014年07月19日、パシフィコ横浜（横浜市西区）
Yokoi, T., Kojima, Y., Ataku, K. & Inui, A., How Social Class and Education Affect Youth Transition in Japan? :

Youth Cohort Study of Japan、International Sociology Association World Congress of Sociology (Oral Presentation)、2014年07月19日、パシフィコ横浜（横浜市西区）
横井敏郎、教育政策研究と社会的排除 早期離学問題から、日本教育政策学会第21回大会（課題研究報告）2014年07月06日、東京大学本郷キャンパス（東京都文京区）

〔図書〕(計4件)

乾彰夫、本田由紀、中村高康、佐野正彦、木戸口正宏、樋口明彦、横井敏郎、上間陽子、安宅仁人、片山悠樹、芳澤拓也、藤田武志、児島功和、竹石聖子、有海拓巳、平塚眞樹、南出吉祥、東京大学出版会、危機のなかの若者たち 教育とキャリアに関する5年間の追跡調査、2017、410
乾彰夫、中村高康、上間陽子、片山悠樹、佐野正彦、本田由紀、有海拓巳、樋口明彦、西村貴之、竹石聖子、藤田武志、横井敏郎、安宅仁人、児島功和、杉田真衣、芳澤拓也、木戸口正宏、南出吉祥、電子媒体（<http://www.comp.tmu.ac.jp/yajs2007/dl2/yajs2007rep05.pdf>）、「若者の教育とキャリア形成に関する調査」最終報告書、2014、270

Higuchi, A., Routledge, Extended Transitions to Adulthood in Japan: Labour Market Flexibilization and the Weakness of Social Security for Young People, Chan, R., Zinn, J., and Lih-Rong Wang, L., eds, *New Life Courses, Social Risks and Social Policy in East Asia*, 2016, pp.23-39

Inui, A., Higuchi, A. & Hiratsuka, M., Getting to Precariat: Young People's Precarious Transition from School to Work, Japan's Case, Wyn, J. & Cahill, H. eds., *Handbook of Children and Youth Studies*, 2015, pp.583-605

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.comp.tmu.ac.jp/yajs2007/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

乾 彰夫 (INUI, Akio) 首都大学東京・人文科学研究科・客員教授

研究者番号：90168419

(2) 研究分担者

安宅 仁人 (ATAKU, Kimihito) 酪農学園大学・農食環境学群・講師

研究者番号：20513675

上間 陽子 (UEMA, Yoko) 琉球大学・教育学部・准教授

研究者番号：90381194

片山 悠樹 (KATAYAMA, Yuki) 愛知教育大学・
教育学部・講師

研究者番号：40509882

木戸口 正宏 (KIDOGUCHI, Masahiro) 北海道
教育大学・教育学部・講師

研究者番号：90405093

児島 功和 (KOJIMA, Yoshikazu) 山梨学院大
学・経営情報学部・特任准教授

研究者番号：80574409

佐野 正彦 (SANO, Masahiko) 大阪電気通信
大学・工学部・教授

研究者番号：00202101

杉田 真衣 (SUGITA, Mai) 首都大学東京・人
文社会学部・准教授

研究者番号：50532321

中村 高康 (NAKAMURA, Takayasu) 東京大学・
教育学研究科 (研究院)・教授

研究者番号：30291321

藤田 武志 (FUJITA, Takeshi) 日本女子大
学・人間社会学部・教授

研究者番号：70324019

樋口 明彦 (HIGUCHI, Akihiko) 法政大学・
社会学部・教授

研究者番号：70440097

平塚 眞樹 (MAKI, Hiratsuka) 法政大学・社
会学部・教授

研究者番号：10224289

星野 聖子 (HOSHINO, Shoko) 常葉大学短期
大学部・保育科・准教授

研究者番号：40413249

堀 健志 (HORI, Takeshi) 上越教育大学・学
校教育研究科 (研究院)・准教授

研究者番号：10361601

本田 由紀 (HONDA, Yuki) 東京大学・大学院
教育学研究科 (教育学部)・教授

研究者番号：30334262

南出 吉祥 (MINAMIDE, Yoshinari) 岐阜大
学・地域科学部・助教

研究者番号：70593292

横井 敏郎 (YOKOI, Toshiro) 北海道大学・
教育学研究科 (研究院)・教授

研究者番号：40250401

芳澤 拓也 (YOSHIZAWA, Takuya) 沖縄県立芸
術大学・美術工芸学部・准教授

研究者番号：10389950

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

有海拓巳 (ARIKAI, Takumi) 浜銀総合研究所
三浦芳恵 (MIURA, Yoshie) 首都大学東京大
学院博士課程

Andy Furlong, Glasgow University, UK

Andy Biggart, Queen 's University Belfast,
UK

Christian Imdorf, Bern University, CH

Jan Skrobaneck, Bergen University, NO

Birgit Reissig, German Youth Institute, GE